

経営学史学会通信

第21号 2014年10月

経営学史研究の発展のために

経営学史学会理事長 吉原正彦

経営学史学会第22回全国大会は、《現代経営学の潮流と限界—これからの経営学—》の統一論題のもと、5月16日・17日・18日を会期として関東学院大学で開催され、活発な議論が展開されました。齊藤毅憲大会実行委員長および高橋公夫開催校責任者をはじめ実行委員会諸氏の周到な準備と行き届いた大会運営に対して、衷心より感謝申し上げます。

本大会の会員総会で役員改選が行われ、新理事会において不肖わたくしが第8期の理事長に推挙されました。大変光栄なことですが、20年の歴史を踏まえ次なる10年に向けて、第7期の小笠原英司理事長と同期のわたくしは世代交代の時期と考えており、まったく思いもかけないことでした。浅学菲才は元より承知しており、当学会の運営の重責に耐えうるか疑問を抱きますが、拝命をしたからには、微力ながら学会発展のために責務を全うしたいと念じております。

経営学史学会は、成人の年齢を経て間もないものの、多くの経営関連学会の中でも確固たる地位を築いており、20周年記念事業である経営学史事典第2版と経営学史叢書全14巻の刊行は、その証左であります。このことは、偏に歴代の役員の方の先生方の熱き想いと懸命な努力、何よりも会員諸氏のご尽力によるものと受け止め、その伝統を引き継ぎ、それをさらに発展させていくことが第8期の使命であると考えております。

経営学は、理論と実践を不可分のものとして時代とともに歩み、20世紀の産業文明の展開とともに進展をしてきました。そして21世紀も10有余年を過ぎた今日、ますます混迷を増している文明社会の諸相に対して経営学のさらなる向上と充実を図らなければなりません。しかし、時代の急激な流れと相まって研究者はとかく現前の事象に眼を奪われ、専門分化し孤立分散的な研究を行う傾向が多くなってきたことは否めません。それ故にこそ経営学史研究の存在意義が問われます。

経営学史は、その時代時代の経営学が描き出した経営存在の歴史を映しとる鏡として、その鏡に映しとられた歴史を解釈し、批判することを通して経営学の未来に貢献せんとするものであります。言うまでもなく学史研究は懐古趣味的なものとしてではなく、未来への発展の道を見出すことに意味があります。「歴史は繰り返す」ということが言われますが、しかし、学史研究は「歴史を繰り返させない」ために行うものであります。とくに、近年の若い世代の研究者の学史研究離れの傾向に対して、経営学の歴史研究の意義を積極的に示すことが必要でありましょう。そのためには、経営学史研究の現状を批判的に検討し、学史研究のあり方と意義を広く示し、若手研究者に経営学史の魅力を示すことが求められるのではないのでしょうか。

わたくしおよび第8期の役員は向こう3年間の運営を担いますが、3年目は当学会の四半世紀の歴史を迎える第25回大会であり、まさに真価が問われる時期にきています。会員諸氏のご指導とご鞭撻を得て、経営学史学会の興隆と、それを通しての経営学史研究の発展のために力を尽くす所存でございます。何卒、会員の皆様の一層のご協力とご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

第22回大会を振り返って

経営学史学会第22回全国大会は、2014年5月16日（金）から18日（日）まで、関東学院大学金沢八景キャンパスにおいて開催された。

今大会の統一論題は「現代経営学の潮流と限界—これからの経営学—」であり、そのもとで「潮流Ⅰ 新制度派の経営学」、「潮流Ⅱ 経営戦略論」、「潮流Ⅲ 非論理的知の組織論」、「潮流Ⅳ ヒューマン・リソース・マネジメント」という4つの潮流を設定し、その総括と展望を行うこととなった。前回大会「経営学に何ができるか—経営学の再生—」は、現実の経営への問いかけを強く意識したものであった。そのことを踏まえ今回は、経営学史研究の原点に立ち返ろうとするものであった。そこでは、1970年代を境に1980年代以降新たな経営学の潮流が形成されてきたとの認識に立って、そうした諸潮流として4つの理論群を取り上げ、その意義と限界を明らかにすることを通じて、「これからの経営学」の理論的端緒を探ろうとするものであった。

まず、大会実行委員長・齊藤毅憲会員より開会の辞が述べられ、続いて高橋公夫会員による基調報告「現代経営学の潮流と限界—これからの経営学—」が行われた。

引き続き行われた初日の統一論題報告では、潮流Ⅰに関して、菊澤研宗会員による「新制度派経済学研究の停滞とその脱却—経営学説史研究の危機—」と題する報告が、また潮流Ⅱに関して、大月博司会員による「経営戦略論の理論的多元性と実践性」と題する報告がそれぞれ行われた。

2日目の統一論題では、潮流Ⅲに関して、岸田民樹会員による「状況適合理論から組織化の進化論へ」と題する報告が、また潮流Ⅳに関して、上林憲雄会員による「人的資源管理パラダイムの展開—意義・限界・超克可能性—」と題する報告がそれぞれ行われた。

示唆に富む報告や討論を受けて、時間の許す限り、取り上げられた4つの潮流の意義や限界等をめぐって活発な議論がなされた。一連の議論を通じて「これまでの経営学」のあり様が問われ、「これからの経営学」を構想するための視座が探られ、また経営学史研究の意義が再確認された大会であった。

また自由論題報告については、2会場において計6名による報告がなされた。いずれの会場においても、意欲的な報告と真摯で活発な質疑応答が交わされた。

総会では、2013年度の活動報告と決算ならびに2014年度の活動計画と予算についての報告・審議がなされた。ついで第8期役員選挙が行われ、その後2013年度経営学史学会賞著書部門奨励賞が、馮晏会員『企業とNPOのパートナーシップ・ダイナミクス』（文真堂）に授与されることが発表され、小笠原英司理事長から表彰が行われた。なお、次回第23回全国大会が大阪商業大学で行われることが確認され、開催校を代表して河辺純会員から挨拶があった。

周到な準備をしていただいた大会実行委員長齊藤毅憲会員をはじめとする関東学院大学の先生方、また当日のスタッフを務めてくださった学生の皆様のお陰で今大会が実り多きものとなったことにたいして、改めて衷心より感謝申し上げます。

（幹事 藤沼 司 記）

第22回大会 会員総会議事録

日時：2014年5月17日（土） 16：10～17：25

会場：関東学院大学フォーサイト21 3階・F-302

議題

1. 2013年度活動報告

- ・2013年度活動報告について風間信隆副理事長より説明があり、質疑応答の上、承認された。
- ・併せて九州部会報告が福永文美夫理事より、中部部会報告が岸田民樹理事より行われた。

2. 2013年度収支決算

- ・2013年度収支決算（案）について、風間副理事長より説明があり、2013年度収支決算が承認された。

3. 2014年度活動計画

- ・2014年度活動計画について、風間副理事長より説明があり、2014年度活動計画が承認された。

4. 2014年度収支予算

- ・2014年度収支予算（案）について、松田健幹事より説明がなされ、2014年度収支予算が承認された。

5. 新入会員・退会者について

- ・風間副理事長より会員数の報告がなされた。詳細は以下のとおりである。

普通会員	253名
終身・顧問会員	19名
院生会員	31名
合計	303名
賛助会員	2社（3口）

- ・本学会に所属されていた会員で、逝去された会員に黙祷が捧げられた。
（物故者 伊藤研一会員，細川進会員，丸山祐一会員）

6. 第8期役員選挙

- ・選挙管理委員長に片岡信之会員が指名される。選挙管理委員として、東西ブロックから各3名（東：中村秋生会員，藤沼司会員，松田健会員／西：梶脇裕二会員，山縣正幸会員，山口隆之会員）の計6名が指名された。

7. 2013年度経営学史学会賞審査報告，顕彰

- ・2013年度経営学史学会賞審査結果について三戸浩審査委員長より報告がなされ，馮晏会員（横浜市立大学大学院）による著書、『企業とNPOのパートナーシップ・ダイナミクス』（文眞堂）に対して著書部門奨励賞の表彰状と副賞が授与された。その後，受賞者馮会員による挨拶が行われた。

8. 第23回全国大会開催校について

- ・第23回全国大会開催校・開催期間について小笠原英司理事長より説明があり，併せて次期開催校代表として大阪商業大学の河辺純会員から挨拶があった。次期大会の開催時期は，2015年5月第3週（5/15-17）で調整を行うことが報告された。

9. 経営関連学会協議会編出版物について

- ・経営関連学会協議会編『新しい経営学の創造』（中央経済社刊）の出版物について，風間副理事長より説明が行われた。

10. その他

- ・IFSAM 2014東京大会について，海道ノブチカ会員および黒田兼一会員より説明があり，会員に対する協力依頼が行われた。

（幹事 清水 一之 記）

第8期 経営学史学会役員

(2014年5月～2017年5月)

理事長 吉原 正彦 (青森中央学院大学)

副理事長 高橋 公夫 (関東学院大学)

中川 誠士 (福岡大学)

理事

東ブロック

西ブロック

小笠原英司 (明治大学)

池内 秀己 (九州産業大学)

風間 信隆 (明治大学)

岩田 浩 (摂南大学)

澤野 雅彦 (北海学園大学)

海道ノブチカ (関西学院大学)

高橋 公夫 (関東学院大学)

上林 憲雄 (神戸大学)

藤井 一弘 (青森公立大学)

辻村 宏和 (中部大学)

三井 泉 (日本大学)

中川 誠士 (福岡大学)

吉原 正彦 (青森中央学院大学)

福永文美夫 (久留米大学)

山口 隆之 (関西学院大学)

会計監事 丹沢 安治 (中央大学)

勝部 伸夫 (熊本学園大学)

顧問 三戸 公 加藤 勝康

幹事 清水 一之 (明治大学)

梶脇 祐二 (龍谷大学)

杉田 博 (石巻専修大学)

河辺 純 (大阪商業大学)

藤沼 司 (青森公立大学)

山縣 正幸 (近畿大学)

松田 健 (駒澤大学)

総務担当理事・事務局担当理事 風間 信隆

年報・通信担当理事 藤井 一弘

運営委員会・年報編集委員会

岩田 浩, 小笠原英司, 風間信隆, 高橋公夫, 中川誠士, 藤井一弘, 山口隆之,
吉原正彦, 河辺 純, 清水一之, 藤沼 司, 松田 健, 山縣正幸

日本経済学会連合評議員・経営関連学会協議会評議員

高橋 公夫, 高橋 由明

2013年度収支決算

自：2013年4月1日
至：2014年3月31日

(単位：円)

収入の部			支出の部		
科 目	予 算	実 績	科 目	予 算	実 績
前年度繰越金	1,670,935	1,670,935	大会費 (1)	300,000	228,000
会費収入	2,000,000	2,094,520	年報買上げ費 (2)	900,000	744,100
賛助会員会費	90,000	60,000	叢書買上・発送費 (3)	70,000	119,960
記念行事関連費用戻入		1,171,670	編集委員会費	100,000	25,792
雑収入	1,000	405	「通信」作成費	60,000	59,745
当期収入合計	2,091,000	3,326,595	会議費・交通費	700,000	288,772
			郵便・通信費	100,000	50,890
			振込み手数料 (4)	30,000	27,346
			事務局費 (5)	170,000	155,963
			日本経済学会連合分担金	35,000	35,000
			経営関連学会協議会会費	30,000	30,000
			年報査読委員手当 (6)	100,000	50,000
			経営学史学会賞審査委員手当	30,000	30,000
			九州部会費	50,000	50,000
			中部部会費	50,000	50,000
			経営学史学会賞副賞	100,000	50,000
			予備費 (7)	100,000	8,064
			当期支出合計	2,925,000	2,003,632
			次年度繰越金 (8)	836,935	2,993,898
合 計	3,761,935	4,997,530	合 計	3,761,935	4,997,530

注

- (1) 第22回大会開催校大会補助費 (大会時のアルバイト代を含む)
- (2) 第20輯350部買上げ
- (3) 叢書買上ならびに謹呈に伴う費用
- (4) 郵便振替手数料, 銀行振込手数料
- (5) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費等
- (6) 手当単価 5,000円×10名
- (7) 学会賞審査図書費
- (8) 次年度繰越金

現金	32,455
預金 (みずほ銀行)	423,529
郵便口座残高	2,537,914
	2,993,898

2014年度収支予算

自：2014年4月1日
至：2015年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	予算	科目	予算
前年度繰越金	2,993,898	大会費 (2)	300,000
会費収入 (1)	1,800,000	年報買上げ費 (3)	900,000
賛助会員会費	60,000	年報発送費	70,000
雑収入	500	編集委員会費	100,000
当期収入合計	1,860,500	「通信」作成費	60,000
		会議費・交通費	400,000
		郵便・通信費	100,000
		振込み手数料 (4)	30,000
		事務局費 (5)	300,000
		日本経済学会連合分担金	35,000
		経営関連学会協議会会費	30,000
		年報査読委員手当 (6)	100,000
		経営学史学会賞審査委員手当	30,000
		九州部会費	50,000
		中部部会費	50,000
		名簿作成費 (7)	250,000
		経営学史学会賞副賞	100,000
		予備費 (8)	100,000
		当期支出合計	3,005,000
		次年度繰越金	1,849,398
合計	4,854,398	合計	4,854,398

注

- (1) 納入率80% (終身会員を除く)
- (2) 第23回大会開催校大会補助費 (大会時のアルバイト代を含む)
- (3) 第21輯350部買上げ
- (4) 郵便振替手数料, 銀行振替手数料
- (5) 事務作業経費, ホームページ管理費等
- (6) 手当単価5,000円×20名
- (7) 発送費を含む
- (8) 慶弔費等臨時経費

2013年度経営学史学会賞の講評

2013年度経営学史学会賞著書部門奨励賞として馮晏『企業とNPOのパートナーシップ・ダイナミクス』（文眞堂）を選出する。

本著は、企業とNPOのほぼ対等に協働事業を行うパートナーシップ関係を分析するものである。先行研究の検討から導出された「動的な分析枠組み」を構築し、その分析枠組みの検証のための事例研究により、パートナーシップの形成動機から形成プロセス、そこからもたらされるパフォーマンス、という一連の変化プロセスのダイナミズムを明らかにせんとする野心的なものである。

企業とNPOという異質な組織体のパートナーシップを経済的価値と社会的価値の融合と捉え、企業に社会的価値の追求のメリットを教示しているが、このようなパートナーシップは単独では難しい大きな目標を達成できるだけでなく、意図した目標以外の多くのパフォーマンスを獲得し大きく成長できる可能性を明らかにしている。

両者のパートナーシップの推進をもたらすことにつながるであろう優れた業績と評価したい。

ただ、分析枠組みにおいて仮説設定・実証において不十分な点があり、結論の説得性に若干の疑問があったことが残念でならない。事例研究から幾つもの興味深い知見を引き出しているが、その価値は結論たる分析枠組みに活かされてこそであろう。

学会賞はその学会の権威をもって授与するものであり、全員が一致して文句なしと判断されるものに授与すべきものであろう。本研究書は、本学会が自信を持って学会賞を授与するに十分な水準に達しているかと問うたとき、残念ながら否の判断を下さざるを得なかったが、企業とNPOとの関連性に関する研究、そして異質な組織間のパートナーシップの研究に対する貢献は大きいと判断し、著者が、今後の学究生活において、ますます研鑽を積まれることへの期待も含めて、奨励賞に値すると判断したものである。

経営学史学会賞審査委員長

三 戸 浩

経営学史学会賞（著書部門奨励賞）の受賞のご挨拶

馮 晏（横浜市立大学大学院）

この度、著書部門奨励賞という栄誉をいただき、誠にありがとうございます。思えば、企業とNPOのパートナーシップに関する研究に着手してから本書の刊行にいたるまで、諸先生方、事例調査にご協力いただいた企業やNPOの皆様から多大なご支援を賜りました。これらのご支援がなければ、到底本書をまとめあげることは叶いませんでした。

今後はこの度の奨励賞を糧に、審査委員会からいただいた貴重なご指摘を活かして、さらに研究に邁進していく所存です。

なお、学会会員の先生方からのご批判・ご指導をお願いいたします。

2014年度経営学史学会賞の募集について

2014年1月1日から12月31日までに公刊された著書・論文を対象として、2014年度学会賞候補を公募中です。経営学史研究、経営学説研究、比較経営研究等、本学会の目的に沿う会員の研究業績（著書・論文）の中で特に顕彰の価値を有するものに、「経営学史学会賞」が授与されます。著書部門については年齢不問ですが、著書部門奨励賞と論文部門の著者は、刊行時満45歳以下の年齢とします。

締め切りは2014年12月31日です。下記の要領によって、自薦・他薦でご推薦下さい。

推薦用紙は経営学史学会のホームページからダウンロードできますので、所定事項を記入の上、事務局まで郵送でお送り下さい。

応募資格：2014年1月1日から12月31日までに公刊された著書・論文（共著を含む）の自薦・他薦（院生会員を含む）による。

応募方法：要旨、意義、特色を100字程度にまとめ提出する。

推薦方法：選考対象作の推薦は、推薦者1名につき著書部門1点、および論文部門1点、計2点を限度とする。

応募期限：2014年12月31日（消印有効）

審査方法：理事会が所管し、「学会賞審査委員会」を組織し、厳正に審査する。

~~~~~

## 経営学史学会年報第21輯

### 『経営学の再生—経営学に何ができるか—』の刊行

本学会の年報第21輯『経営学の再生—経営学に何ができるか—』（文眞堂）が刊行され、第22回大会（関東学院大学）に参加された会員には会場で配布しました。大会に欠席された会員には郵送させていただきました。なお特別な場合（会費納入が2カ年以上滞っている場合）を除き、もれなく配布の手続きを取りましたが、万が一、お手元に届いていない場合は事務局（明治大学）へお問い合わせ下さい。

年報第21輯は第21回大会（近畿大学）で報告された大会テーマの基調報告論文1編と統一論題論文5編、査読を経た自由論題論文5編、統一論題の各論文に関する文献一覧となり、本学会年報に相応しい本格的学術書として完成しました。

本年報が経営学分野の基本文献として広く研究者の皆様に活用していただけることを願うと同時に、会員各位の学部および大学院の講義・ゼミでも、是非、お使いいただければと思います。会員には既刊年報も含め、各巻定価の2割引で販売しております。

年々、学生の専門書離れが進み、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては、今後も本年報のレベルをさらに高めるべく努力していく所存です。また、それこそが、本学会の学術的社会貢献を果たす正道と確信しております。なお、年報第22輯の刊行に向けて、目下、編集作業中です。



## 年報第1輯～第21輯 バックナンバー

- 第1輯『経営学の位相』（1994年5月発行）
- 第2輯『経営学の巨人』（1995年5月発行）
- 第3輯『日本の経営学を築いた人びと』（1996年5月発行）
- 第4輯『アメリカ経営学の潮流』（1997年5月発行）
- 第5輯『経営学研究のフロンティア』（1998年5月発行）
- 第6輯『経営理論の変遷』（1999年5月発行）
- 第7輯『経営学百年』（2000年5月発行）
- 第8輯『組織・管理研究の百年』（2001年5月発行）
- 第9輯『IT革命と経営理論』（2002年5月発行）
- 第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』（2003年5月発行）
- 第11輯『経営学を創り上げた思想』（2004年5月発行）
- 第12輯『ガバナンスと政策』（2005年5月発行）
- 第13輯『企業モデルの多様化と経営理論』（2006年5月発行）
- 第14輯『経営学の現在—ガバナンス論，組織論・戦略論—』（2007年5月発行）
- 第15輯『現代経営学の新潮流—方法，CSR・HRM・NPO—』（2008年5月発行）
- 第16輯『経営理論と実践』（2009年5月発行）
- 第17輯『経営学の展開と組織概念』（2010年5月発行）
- 第18輯『危機の時代の経営と経営学』（2011年5月発行）
- 第19輯『経営学の思想と方法』（2012年5月発行）
- 第20輯『経営学の貢献と反省—二十一世紀を見据えて—』（2013年5月発行）
- 第21輯『経営学の再生—経営学に何ができるか—』（2014年5月発行）

第1輯より第9輯までは品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。



## 2014年度会費納入のお願い

当学会の会費は下記の通りです。納入に際しては、会費請求書とともにお送りしました郵便振替用紙をご利用下さい。

小切手や現金での事務局への送金は事務処理上責任を負いかねますので、厳にお断わりします（但し、所属機関の特別の事情により銀行振込が指定されている場合に限り、振込手数料を会員側が負担する条件で支払い可能です。この方式を利用する場合は、事務局までお申し出下さい）。

これまで院生会員として登録されている方で、院生から異動のあった方は、その旨、事務局までご連絡下さい。

会費を3カ年以上滞納した場合は会則第4条5の規定により「自然退会」の処置となりますので、ご注意下さい。

- 学会費
- 1) 普通会員：¥8,000
  - 2) 院生会員：¥4,000（大学院博士後期課程在籍者も院生会員です）
  - 3) 賛助会員：（1口）¥30,000

## 第23回全国大会 基本計画

### 1. 開催校と大会期日

2015年度の第23回全国大会は、大阪商業大学で河辺純会員を開催校責任者として開催される運びとなりました。会期は2015年5月15日（金）（運営委員会、理事会）、16日（土）～17日（日）の予定です。

プログラムが確定次第、学会ホームページ上でお知らせします。

### 2. 統一論題趣意説明：経営学の批判力と構想力

第23回全国大会の統一論題は「経営学の批判力と構想力」として、そのもとに、2つのサブ・テーマ「経営のあり方を問い直す」、「経営学のあり方を問い直す」を設けた。その趣意は以下の通りである。

#### 【統一論題の趣意】

経営学は、その成立以来、経営の実践に応えるように時代とともに歩み、歴史を刻んできた。経営の実践は未来を主体的に創ることであるが、未来は、過去、そして現在の単なる延長線上に現れるものではない。現在には、過去の諸々の契機が内在すると同時にそれに関連する未来の契機も内在し、経営の実践は過去を顧みることにおいて未来を見出すことになる。

そうした経営を対象とする経営学は極めて実践性の強い学問であり、経営学は、過去と未来を包み込んでいる現状の経営を把握し、過去を批判的に捉えることによって未来への構想を見出す概念枠組みを提示する。しかも経営学は、単なる経営に留まらず、経営を包み込む一人間界のみならず自然界を含む一世界に踏み込み、経営を包み込む世界との関連性において経営存在を解明するゆえに、現実の経営実践とは一線を画している。

そして経営学史は、その時代時代の経営学が描き出した経営存在の歴史を映しとる鏡として、その鏡に映しとられた歴史を解釈し、経営と経営学に対する批判を通して、経営、そして経営学の未来に貢献せんとする。その意味で経営学の歴史研究は批判力と構想力を有し、その蓄積の過程に現代の経営学があると言える。

しかし、一世紀有余の歴史に立つ現代の経営学は、経営のあり方に対して、また経営学そのもののあり方に対して、いかなる批判力と構想力を有しているのであろうか。ますます混迷の様相を呈している現代という時代だけに、これらのあり方が真に問われなければならない。第23回全国大会は、このことを明らかにするために、統一論題を「経営学の批判力と構想力」とする。この統一論題の議論を通して現代の経営学を生み出している経営学の歴史研究のあり方を問うことにもなるが、このあり方への問いは次への課題とする。そして、この統一論題に挑むべくサブ・テーマとして、〈経営のあり方を問い直す〉と〈経営学のあり方を問い直す〉の2つの柱を設定する。

#### 【サブ・テーマの趣意】

##### サブ・テーマⅠ 〈経営のあり方を問い直す〉

現代の経営もこれまでの過去を顧みながら自らを批判し、取り巻く環境を取り込み、未来を創るべく現在において自らを決定する。そうした現代の経営のあり方を問い直すことは、経営学史研究が経営の「歴史は繰り返す」だけでなく、経営の「歴史を繰り返させない」ことを念頭に置き、鏡に映し出された歴史を解釈し、現代経営の批判により未来に向けた経営を構想することである。

このサブ・テーマを具体化するにあたって、一つの視点を示すことにする。

今日の世界が巨大な変化のうねりの中にあることは否定できない。欧州諸国における極右政党の躍進、ロシアのナショナリズムの高揚、そして中国の台頭がみられ、パクス・アメリカーナに基づく第二次世界大戦後の世界秩序のパラダイムは揺らぎ始めている。その渦中であって、「失われた20年」の閉塞状況をやっとなり抜けようとしている日本もまた、新しい経済社会のあり方と新しい発展のパラダイムを探し求め、正しい選択をしていかななければならないという困難な課題に直面しており、この状況を過ぎ去った時代と重ね合わせている人びとも少なからずいる。

今重視されるべきは「歴史から学ばぬ者は歴史を繰り返す」という教訓である。過去の

危機の時代において経営学者や経営者が時代の要請に応えようとして行った今日では毀誉褒貶相半ばする様々の知的営為を、現在の高みから無条件に賞賛したり傲慢に断罪したりするのでなく、それらが語ることに虚心に耳を傾け、危機の時代を生き抜く上での糧とすることである。そのために、経営学史の観点から「経営のあり方を問い直す」こととする。

#### サブ・テーマⅡ <経営学のあり方を問い直す>

経営学は時々の経営と相まみえながら、ある時には時代を生み出す経営の理論化を試み、また現前の経営の単なる後追いをし、さらにはある時には現実の経営と対峙して時代への問いかけを行っている。そうした積み重ねの上にある現代の経営学のあり方を問い直すことは、経営学史研究がその鏡に映しとられた経営とそれを包む世界の歴史の解釈を通して経営学の現状を批判し、未来に向けた経営学の意義とその構想を明らかにすることである。このサブ・テーマを具体的にイメージするために、二つのアイデアを示すことにする。一つは、本学会の20周年記念事業の一つである『経営学史叢書』14巻の中からいくつかの学説を取り上げて批判的検討を行うことである。叢書に織り込まれているそれぞれの学説はその後批判的な展開を通して現代の経営学を形作っており、その学説に基づく経営学の有効性と限界、すなわち、何が満たされ、何が不十分であるかを明らかにし、新たな構想を示すことである。

二つは、現代の経営学の潮流に対する批判的検討である。経営学は「領域科学」といわれる向きもあり、この領域の専門化、細分化がますます進み、この傾向に沿うかのように昨年度の全国大会の統一論題では、経営学の諸潮流を取り上げている。このことは経営学の実践性からして不可避であるとしても、経営学の専門分化と全体構造との関連性を問うことは、経営学という学問にとって不可欠なことである。

### 3. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思えます。応募に際しては、①報告主旨を1,000字程度にまとめて、②直近の論文の抜き刷り、またはコピーを添えて学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは、12月20日(土)です。

可能な限り、ご希望に添いたいと思えますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了承願います。報告論題は「自由」ではありますが、本学会での報告に相応しいテーマであることはもちろんのこと、原則的には大会テーマの趣意に沿うものがより望ましいということで審査を行っています。なお、院生会員の方は、指導教授の推薦状を添えていただくことになっておりますので、応募時にはご留意下さい。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げてください。査読を経て翌年5月刊行予定の年報第23輯に掲載されることになります。大会予稿集の原稿提出時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

~~~~~

新入会員・退会者

2014年5月16日の理事会で承認された会員異動は以下の通りです。(敬称略・受付日時順)

1. 入会

氏名	所属・職名	専攻分野
①王 聡	(横浜国立大学・院生)	企業の社会的責任
②近間 純一	(関東学院大学・講師)	公共経営学, 多国籍企業論, M&A論
③早坂 啓	(神戸大学・院生)	経営組織論, 制度派組織論
④中村 貴治	(横浜国立大学・院生)	ステークホルダー理論, 企業倫理論
⑤上西 聡子	(九州産業大学・講師)	組織論
⑥岡村俊一郎	(関西学院大学・院生)	エージェンシー理論
⑦西村 香織	(九州産業大学・准教授)	経営管理論, 経営教育論

2. 退会

氏名	所属	氏名	所属
①加護野忠男	(甲南大学)	⑨中村 瑞穂	(明治大学名誉教授)
②赤羽新太郎	(専修大学)	⑩佐久間信夫	(創価大学)
③牧浦 健二	(近畿大学)	⑪高木 俊雄	(沖縄大学)
④鋸地 邦秀	(実践女子大学)	⑫奥林 康司	(大阪国際大学)
⑤森 哲彦	(名古屋市立大学)	⑬伊藤 研一	ご逝去
⑥矢口 義教	(東北学院大学)	⑭細川 進	ご逝去
⑦山口 厚江	(作新学院大学)	⑮丸山 祐一	ご逝去
⑧伊藤 宣生	(石巻専修大学)		他自然退会6名

3. 会員総数 (2014年5月16日現在)

①普通会員	253名
②終身・顧問会員	19名
③院生会員	31名
合計	303名
賛助会員	2社

編集後記

経営学史学会も創立以来22年目を迎え、役員改選に伴って、年報・通信の編集を務めさせていただくことになり、本通信の編集をはじめ担当した。前任の勝部伸夫会員のようにならぬ点については、会員の皆様の御叱正をいただきながら、修正していきたい。

さて、次年度第23回全国大会の統一論題は、本通信に掲載されているように「経営学の批判力と構想力」と決まった。英単語の critic の原義は、「見分け判断できる人」の由である。いささか牽強付会ではあるが、「判断」を意思決定することに敷衍すれば、そこには、新たな構想を描くことも含められるだろう。

本学会がそのような critic が集う場となり、そこから新たな構想が生まれるための触媒としての役割を本通信が果たせるように、編集の責を果たしていきたいと思う。より一層の御指導、御鞭撻のほど、お願い申し上げます。

(編集委員長 藤井 一弘)

経営学史学会通信 第21号

2014年10月発行

発行所 経営学史学会

事務局 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学研究棟612号室(清水一之研究室)

TEL & FAX : 03-3296-2054 (研究室直通)

E-mail : gakusi@meiji.ac.jp

経営学史学会 ホームページ :

<http://keieigakusi.info/>